

日本における植民地理学の展開と植民地研究

三 木 理 史

- I. はじめに
- II. 植民地理学の成立
 - (1) 植民地理学前史
 - (2) 植民地理学の枠組み
- III. 植民地理学の展開
 - (1) 武見芳二と人口地理学
 - (2) 田中秀作と植民地誌研究
 - (3) 富田芳郎と植民集落研究
 - (4) 植民地理学の諸相
- IV. 戦後の移殖民研究の展開
 - (1) 気候馴化論への展開
 - (2) 移民研究としての復興
 - (3) 地理学の植民地研究
- V. おわりに

I. はじめに

本稿の目的は、日本の地理学における植民地研究を第二次世界大戦前¹⁾に遡って考察し、学際的な植民地研究における地理学の特徴や意義を解明することにある。

21世紀に入る前後から日本の近代地理学史に関わる研究が盛んとなり²⁾、そのなかで地理学と植民地研究との関係にも言及される機会が増加してきた。しかし、一般に近代地理学史における植民地論は、その正否はともかく、最も社会的影響力の大きな戦中期の地政学に関わる研究を対象とすることが多かった³⁾。それは、地理学史、特に20世紀日本に

おける学史の潮流の把握に不可欠な研究課題だからであろう。

その結果、そうした戦前期日本における地理学の応用研究と、当時の日本の対外進出＝植民地化とを密接に関係づけた説明が相当進んだ一方で、逆にその時期の地理学が基礎研究として植民地をどのように対象化していたのか、については言及を欠いてきた。しかし、同時代的な植民地研究と密接な関係をもっていた日本の地理学が、それをどのように対象化し、またその研究が戦後に歴史地理学的関心へと転化したのかは、地理学史のみならず、植民地研究の学説史においても一定の意義をもつ課題といえよう。また、近年の植民地研究の総括的成果⁴⁾を見ても、地理学における植民地研究に関する言及をほとんど認めることができない。

本稿で対象とする植民地理学とは、原則として地政学に代表される国策順応型の応用研究を割愛し、基礎研究として植民地を対象とした地理学研究⁵⁾を指すものとする。ここでいう基礎研究の明確な定義づけは難しいが、さしあたり日本地理学史において十五年戦争期を、1937年に分界点を求めて戦時体制期とすることを踏まえれば⁶⁾、それ以後地政学的応用研究への傾斜が進んだと判断できる。そこで、基礎研究をつぎのように規定する。まず、戦前の場合、日本植民地⁷⁾を対象とした1937年以前の成果、およびその系譜に関連し

キーワード：植民地理学、武見芳二、田中秀作、富田芳郎、気候馴化論

た研究とする。つぎにほぼ歴史地理学的内容に限定される戦後のそれは関連した研究すべてとする。そのように限定すれば、地政学的应用研究はもちろん、地域的にも日中戦争以後の南方占領地や蒙古等の主に軍事要請によると判断される研究や調査の多くは自ずと捨象される。また、欧米列強の植民地や北海道・沖縄等の内国植民地に関する研究は、本稿の論点に関係する範囲で言及する。

一方、1970年代前後から本格化した日本植民地研究においては、80年代半ばごろから戦前における学説史の研究が進んだが⁸⁾、それでも植民地理学に直接言及したものはない。それは、当時の学界全体に対する地理学の影響力の弱さが原因しているようにも思われる。そして、それら学説史研究の論点と植民地理学との関係を考慮しつつ、植民地研究における地理学的役割を明確にする必要があらう。

そこで、本稿では、Ⅱ.で植民地理学の成立過程を検証しつつ、その研究の枠組みを明確化し、Ⅲ.でその主な論者の研究史と論点を明らかにしたうえで、Ⅳ.で戦後の移植民研究との関係を考察する構成をとる。

Ⅱ. 植民地理学の成立

(1) 植民地理学前史

歴史の古い欧米の植民地研究の重要な転換点は、第一次世界大戦終戦後のヴェルサイユ条約にあったとする指摘がある⁹⁾。そして、それを機に1920年代にドイツではイエーガー(F. Jaeger)やマイヤー¹⁰⁾(H. Meyer)らが、アメリカ合衆国ではボーマン¹¹⁾(I. Bowman)らが、植民地理学を講じ、また論じるようになった。それを承けて当時ドイツ地理学の影響の強かった日本でも、小藤文次郎、山崎直方、田中館秀三¹²⁾らが植民地理学を講じた。これら内外の第一世代の植民地理学の内容を、武見芳二は「植民地を非常に廣義に解釋して居られ、…(中略)…入移民にとつて必

要なる自然的、人文的現象の調査研究の凡てが植民地理に包含されるもの」¹³⁾として批判した。もっとも、日本における第一世代の植民地理学の内容は現物に接する手段に乏しく、その検証の術を欠くのが実状であらう。

ところで、日本の地理学では、近代地理学の輸入とアカデミー地理学の成立との間に約20年の時差があった¹⁴⁾。日本の前アカデミー地理学の主たる担い手であった地学会『地学雑誌』に先立ち、イギリス王立地理学会を模して1879年に設立された東京地学協会が『東京地学協会報告』を発行していたが、93年に地学会と東京地学協会が合併し、97年からは機関誌も『地学雑誌』に一本化した。

東京地学協会は、そうした推移のなかで日清戦争によって領有の決定した台湾について、いち早く帝国大学理科大学地質学科在籍中の小川琢治へ執筆を依頼して『台湾諸島誌』¹⁵⁾を刊行した。ついで日露戦争で1905年に樺太領有が決定すると、『樺太地誌』¹⁶⁾を刊行し、その「緒言」では「顧ふに本會は嘗て同島の地理及び沿革を研究して之を發表し、又探検家の事績を調査して之が贈位を請ひ、昨明治四十年に至りては學術施行を試みて…(中略)…同島の地誌を編纂して世に公にするは正に本會の責務たるべきを信ず」と述べている。その後も一連の地誌として1913年に『揚子江流域』¹⁷⁾を刊行した。これらは軍事目的に特化したいわゆる「兵要地誌」¹⁸⁾でも、また近代地理学に先立つ伝統的地誌¹⁹⁾でもなく、その構成は近代地理学における地誌学的な叙述方法に拠るものであった。

これら東京地学協会刊行の3地誌のうち2つは公式植民地を対象としたが、管見の範囲で、それらを植民地理学草創期の成果として言及したものはない。それらが、近代地誌学にもとづく構成を採り、分野別構成で叙述するため、後述のように戦前の植民地理学が重視した対象地域の宗主国と植民地間の支配・被支配関係を明確にして叙述していないから

であろう。また、東京地学協会を後年のアカデミー地理学と異なる組織と考えてきたことも、そうした評価と無縁ではないとも思われる。しかし、「兵要地誌」はもとより、後年のアジア太平洋地域での一連の軍事関連の地理的調査²⁰⁾、そして地政学的著作とも距離を置く日露戦後の東京地学協会の関与したそれらの地誌群は、植民地地理学の前史として位置づけるべき存在といえよう。

(2) 植民地地理学の枠組み

植民地地理学を論じる場合、その対象である植民地の定義が前提的問題となる。

近年の日本における主要な「地理学辞典」には、植民地とは「本国以外の領土（属領）に対する総称であって、植民という場合は、個人的動機で移住する移民と異なり、集団的に、また本国の政策を背景として移住が行なわれることであり、そのような植民が行われる土地」²¹⁾とする明快な見解をとるものがある。一方、植民地を「1）他地域（多くは国外）に形成された集団的な移住地をいう。この意味での植民地は、一般に、コロニーと呼ばれる。2）政治地理的には、通常、ある国が固有の領土以外に、主として海外で新しく獲得した属領」²²⁾として、多様性を示唆するものもある。また、植民地の「語源であるラテン語の *colonia*（耕作者のいる土地）は、①その土地が本国人の政治支配下にある②本国人の集団移住地③移住者による土地利用が行われるという3つの条件を備えた土地を意味したが、本国への政治・経済的従属、民族的支配・被支配の関係が重視されるようになり、より広義に解釈されるようになった」²³⁾とする説明は、その多様化を指摘している。そして、いずれの説明にも民族的支配・被支配関係を内在した土地という点が共通している。

ところが、戦後間もない時期の「地理学事典」では、まず「植民地はある地方の住民が一同となって永住的移住をなす土地」と定義

し、その類型を説明した後によく「これを属領地として所有する国は、本国民の移住によってその過剰人口のはけ口とし、あるいは本国の必要とする原料品や食料品の供給地とし、または本国製品の消費市場として経営する」²⁴⁾としていた。すなわち、日本の地理学における植民地概念は、移住地としての広義の解釈が先行し、それに追隨して支配・被支配関係を付加するようになっていったことがうかがえる。

日本における植民地の理論研究の先駆となった矢内原忠雄も、植民地の定義に、a.移住性を主とするものと、b.政治的従属関係を本質とするもの、の2つがあることを述べている²⁵⁾。矢内原は、b.を植民地政策の研究者であった山本美越乃の著述に依拠して叙述している。それは法制度研究がいち早く支配・被支配関係へ着目していたことと併せて、地表現象を研究対象とする地理学ではa.の現象の理解が先行したことを示すといえよう。

戦前に武見芳二は、いち早く植民地地理学の理論的考察を行い、地理学的植民地観に立つて植民地地理学が広漠な研究領域化することに懸念を表明していた。それは、「植民地を非常に廣義に解釋して投資的、貿易的の開拓地をも包含した入移住地と同様な意味とし、植民地理…（中略）…をその意味に於ける植民地に於ける地誌と定義するならば、世界何處の地誌と雖も植民地理でないものはなく、斯くては所謂地誌…（中略）…と何等異なるところがない」²⁶⁾とする指摘にうかがえる。要するに法制度的植民地はもちろん、単なる入植地を対象とした地誌の研究も「植民地理」とはよべないという。そこで、武見は「植民地を一層狭義にとり、且つまたその意味の植民地に於ける地誌ではなく、寧ろ本國に對する経済的、社會的關係を地理學的に研究するのが、本質的の植民地理と思惟する」²⁷⁾と主張した。武見の強い主張の背景には、戦前に植民地の地誌を植民地理学とする安易な思

潮に対し、それをあくまで系統地理学として位置づけようとした姿勢がうかがえる。

一方、富田芳郎は、「植民はその由来に於いて、或る民團が本國を去つて他の土地に移住定着することを以て本質とし、その植民地は政治的に本國との間に隷属的關係なきものと、移住民團は本國の市民としての権利義務を継承し、その植民地は政治的に本國に隷するものとの二種が既にあつた」²⁸⁾とし、植民地理学の枠組に固執しない立場を採った。そして、山本美越乃や矢内原忠雄らの植民地論を基礎に、「植民並に植民地に對して廣義狹義の別を設けることがある」²⁹⁾として、欧米の植民地化を概説したうえで「植民なる實質的方面を無視して、單に形式的方面より見たる政治的隷属地を以て植民地となすはやゝ妥当を缺くやに感ぜらるゝ。これには別に属領なる語あり、植民の行はれざる土地をも植民地と呼ぶは寧ろ不當なる術語の濫用であり誤用である」とまで述べ、その植民地の本質を「属領必ずしも常に植民地たるの性質を具ふるものに非ざる」³⁰⁾点に求めた。

また、田中秀作は、植民地理学が「今尚比較的幼稚な状態に置かれてあるのは、思ふに斯學の目標が定まらず従つて方法論的指導理論が立てられなかつた爲」とし、その目標を「國家の對外發展の一形態としての移植民に關する諸事象、又は母國より派生的に成立した植民地、移住地の特質を地理學的に研究すること」³¹⁾とした。田中は、武見のように植民地理学の対象を取って狹義化することを主張する代わりに、「必ず國家を其の背後に有つ」ことを条件とし、「背後に國家のない民族の移動や人口の自然的流出などは植民ではなく、是等を植民地理學の領域内に入れると一貫した理論が立たなくなる」³²⁾として対象の限定を主張した。武見が政治的な支配・被支配關係とよぶにとどめた宗主國と植民地間關係を、田中の植民地理学論では略奪・被略奪という經濟關係も包摂して捉え³³⁾、より經

濟地理学的立場を明確化したといえよう。

さらに、「植民」を政治的支配關係の下での議論に限定しようとする政治地理学の立場を越え、「植民政策と經濟地誌とはアウスランドクンデ^(ママ)の共同目的^(ママ)の許に或る程度まで協力して見るべき」だとして、国外(植民)地誌＝アウスランドクンデ^(ママ)(Auslandkunde)という考え方に注目し、独自の植民地理学を提唱したのが田中 薫であった³⁴⁾。地域総合研究への昇華を期待した田中のアウスランドクンデ^(ママ)という考え方は、後述の自然地理学者が主に関与した第一次満蒙學術調査団等の成果を想定したものであろうが、それはやがて応用研究との關係が密接となり、本稿でいう植民地理学の發展の方向とは自ずと異なる指向を示すことになった。

Ⅲ. 植民地理学の展開

(1) 武見芳二と人口地理学

実証と理論の両面から植民地理学の確立を目指した武見芳二は、東京高等師範学校および旧制浦和高等学校で教授職³⁵⁾にあった。管見の限り地理学の全国誌における武見の登場は、沖縄の出移民に関する研究³⁶⁾を嚆矢としたが、この論文中に植民地理学の用語は現れず、自身も「出移民地の經濟地理を探求することを目的として」³⁷⁾執筆したと述べ、参照した先行研究も内外の人口地理学や地誌關係を中心としていた。もっとも、その参考文献には既に矢内原忠雄『植民及植民政策』が現れてはいるが、独・米両國の植民地理学の成果からの直接的引用も認められない。当該稿の論点は、沖縄の人口過剰問題と産業を関連づけながら出移民の要因を分析する点にあり、稿末で移民問題のより明確な把握には入移民地の經濟地理的考察が不可欠とする展望を示して結んでいる。

その課題の実証適地が樺太であり、武見は沖縄研究から、わずか半年後に樺太の入移民に関する論文を発表した³⁸⁾。その論文の冒頭

近くには、当時アメリカ合衆国の植民地理学において名声を得ていたボーマンの提唱した Pioneer Belts (開拓前線) の用語が現れ、しかも参考文献にもその論文³⁹⁾を掲げている。ボーマンの Pioneer Belts の思考は植民地＝開拓地を基底概念としており、移住型植民地性の強い樺太⁴⁰⁾の分析には馴染みやすい視角を有していた。そして、武見論文の結論も、樺太産業人口は、漁業も、林業も、そして鉱業も将来的には停滞もしくは伸び悩み「農業を根柢とすることとなり、比較的多くの資本と労力を注いでも、収益が割合に多くないやうな地域に進化するものと豫想」⁴¹⁾した。彼の植民地樺太の発展予測は後半の収益性の欠如こそ妥当したが、前半の農業中心に関しては外れたことになる。当該稿において武見は、終始樺太を「植民地」ではなく「開拓地」と称しており、それは後年の植民地理学の枠組みが未成立であった証左にもなる。

そして、武見の人口地理学研究が移民論から植民論へ転換したことを示唆的に示すのが、さらに半年後に発表された植民地における内地人入移民の研究である⁴²⁾。彼は、冒頭で国内移住の二大潮流が都市への求心的集中と植民地への放射的分散にあたることを指摘したうえで、「我が植民地の範囲を單に嚴密なる國際法上の所謂屬領たる樺太・朝鮮及び臺灣に限定せず、何等かの形によつて我が國の政治的從屬關係の下にある地域…(中略)…をも包含」⁴³⁾して内地人入移住地を研究するとし、朝鮮、樺太、台湾、関東州、南洋群島を分析した。その規定要因を、i 距離と面積、ii 気候、iii 経済、iv 政治と社会、の4点から考察し、1905～25年間における各地の移住者の推移を大観し、彼は樺太の卓越した人口増加率に特に注目して結論を述べた。

武見の研究歴は、満洲事変以前、すなわち植民地への関心が時代の潮流となる以前に執筆した論文において、植民地理学が人口地理学から派生的に成立したことを明確に示して

いる。また、その研究内容も、法制度研究中心の植民地研究が一顧だにしなかった樺太を重視した点を特徴としながら、まさに植民地理学を体系づけるものであったといえよう。

武見の研究歴、さらに日本の植民地理学研究史という点からいえば、武見「我が植民地に於ける内地人入移民」は、その研究の枠組みを決定づけたものと考えられる。そして、前述した「植民地を一層狭義にと」⁴⁴⁾った武見の植民地理学という枠組みは、おそらく当該稿の執筆のなかで確立したと考えられる。そして、植民地の定義を明確にしつつ、内地との関係の下にそれを考察するという視点がここで確立した。武見は、その後1944年度まで東京高等師範学校教授として在籍し、大陸科の「東亜地理」等の科目を担当していたことを確認できるが⁴⁵⁾、戦後の足跡は48年に不慮の病で死去したとする証言が残るのみで⁴⁶⁾、著作も確認できない。

(2) 田中秀作と植民地誌研究

京都帝国大学文科大学で小川琢治の薫陶を受けた田中秀作は、1885年生まれ、同助手、1917年京都府立第三中学校での教職を経て、同年南満洲鉄道(以下、満鉄)職員、23年彦根高等商業学校教授、43年華北綜合調査研究所研究員、49年北海道学芸大学教授、52年大阪学芸大学教授を歴任したが、特に長く在職した彦根高等商業学校時代に植民地理学に関する多数の成果を残した⁴⁷⁾。京都帝国大学の在学・在職中は地形学研究に従事した田中が、1918年から満洲の、しかも経済関係の論文を発表したのは満鉄奉職が転機になっていたものと思われる。それ以後彦根在職時代にかけて「満洲」関係を軸に、南米や、欧米列強の植民地を幅広く論じた。

田中は、1918年の前年から満鉄職員となったのを機に、地形学から植民地理学へと研究の舵を切り、満蒙の簡略地誌とよぶべき「満洲と蒙古との資料」⁴⁸⁾を、『歴史と地理』誌

の「植民号」に発表した。それは同誌の寄稿依頼に、満鉄へ転身していた彼が応じたためと思われる。それ以後満鉄時代に田中の成稿した研究は、「満洲の火山に就いて」⁴⁹⁾を例外に、いずれも満洲の経済地理に関する論考であった。1913年に彦根高等商業学校教授へと転じた田中は、以後43年まで「経済地理」を同校で講じ、研究の中心を植民論に置き、前述の幅広い地域を対象に研究を展開した。

そのなかで彼は、満洲事変に先立って1930年に主著となった『満洲地誌研究』（古今書院）を上梓した。その内容は、満蒙に関する文献と地名の解題を「第一編 序説」とし、「第二編 総説」で同地の系統地理学を配し、さらに「第三編 各説」で8地域に区分して地誌を展開し、近代地理学的地誌の形態を採った基礎研究であった。その後、満洲事変を経て「内外の注意が満洲に集中し」（序1頁）たのを機に、1932年に『新満洲国地誌』（古今書院）と題した改訂版を刊行し、時流を反映するようになった。しかし、彼のそれ以前の研究は、満鉄での実務経験に裏づけられた学術的基礎研究ではあったが、武見のそれのように系統地理学に偏重した主張や、人口地理学研究という学理追究に限定されることもなかった。それには、実務と教職、植民地の実地勤務の有無、あるいは自然地理学から人文地理学への転身という彼の多彩な経歴が関係すると考えられる。そのために田中の植民地理学は必ずしも人口地理学的関心に限定されず、自然地理学を含む系統地理学全般、換言すれば地誌を志向したといえよう。

そして、彼の植民地理学研究は、『満洲地誌研究』の刊行を機に第二段階へと進み、1つはブラジル⁵⁰⁾やエチオピア⁵¹⁾等の大日本帝国外の列強植民地へと対象地域を拡大し、一方で植民地理学の体系化に向けた方法的考察が増加した。後者では、武見のそれと異なり、日本人の海外に向けた膨張発展の特性を「向外性」とよび、そこに植民地獲得

の本質を見出そうとする応用的方向を指向した⁵²⁾。これらには戦時体制前夜の対外膨張正当化という社会的風潮も関係しているが、地理学的方法論による植民地研究の体系化という意図を見出すこともできる。さらに注目すべき田中の論点に気候順応があり、ドイツの地理学者K. Sapperから影響を受け、その論文の抄訳を「同気候帯に於ける気候順應と植民活動」⁵³⁾として発表した。その冒頭で田中は「気候順應 (Akklimatisation) の問題は移植民地理や植民政策の研究の基礎ともなる重要なテーマで、或る民族の移植民活動が成功するか否かは先ず気候順應の強弱で定まる」と述べ、それが以後戦中期にかけて田中の研究を基礎づける概念となった。やがて「南方馴化」という南方進出の正当化と併せて、彼の植民地理学の終着点へと連続してゆくことになった⁵⁴⁾。

田中の20余年におよぶ植民地理学研究、さらに彼自身の戦前期の著作活動は、「南方馴化」論で終止符を打ち、彦根高等商業学校から43年に華北総合調査研究所研究員（文化局地理歴史部主任）へと転じて以後の著作は、管見の限り未確認である。戦後の北海道学芸大学および大阪教育大学在職中には、中国河北省に関する1編と、北海道に関する論考数編を発表したが、もはや戦前期の精力的な著作活動が復活することはなかった⁵⁵⁾。

(3) 富田芳郎と植民集落研究

武見につぎ「植民地理」と題した単著をいち早く刊行した富田芳郎は、1895年北海道に生まれ、東北帝国大学理学部で田中館秀三の薫陶を受け、1924年同大学法文学部助手、26年奈良女子高等師範学校教諭兼助教授を経て、31年台北帝国大学理農学部助教授となった。戦後は1947年に東北帝国大学理学部助教授、48年東北大学理学部教授、59年日本大学文理学部教授、65年国士舘大学文学部教授を歴任し、その間日本地理学会会長も務めた⁵⁶⁾。

富田も、前述の田中と同様に在学中は地質学や自然地理学の研究に従事したが⁵⁷⁾、東北帝国大学助手着任時に経済地理学の研究従事の辞令を受け⁵⁸⁾、さらに奈良女子高等師範学校でも経済地理学担当となり、1929年に『経済地理学原論』（古今書院）を著した。その後31年に台北帝国大学へ転じたのち、再び地形学へ回帰しつつ台湾に関する論考も発表した⁵⁹⁾。ところが、台湾赴任中の富田の発表した自然地理学関係の論考は限定的で、次第に集落関係へと関心が移行したかに見える⁶⁰⁾。しかし、1945年に台北帝国大学から理学博士を授与された論題こそ「台湾地形発達史」⁶¹⁾であったが、公表論文が次第に集落関係へ移行したのを、彼は「地形調査のごときは、軍の機密に触れるおそれが多いとして、地方（台湾：引用者）の警察の取締りも年と共に厳しくなった」⁶²⁾ ためと述懐している。

そうした現地集落調査のなかで、当時台湾の属性であった「植民地」への関心が膨らんだものと推定される。自然地理学から植民地研究へと転じた経歴を同じくする富田と田中と比較しても、田中が経済地理学者へと転身して対象地域も拡大しつつ植民地理学に心酔したのに対し、富田は自然地理学への関心を持続させながら、対象地域も基本的に台湾から出ることはなかった⁶³⁾。その結果、富田の植民地理学は、「植民」の本質論や対外膨張機運とも、一定の距離を置くことが可能になり、常に在地主義で、かつ禁欲的なまでに台湾を明らかにする地理学的基礎研究に徹した。そうした富田のスタンスは、集落研究に着手後間もなく執筆した「我が植民地に於ける聚落原型に就いて〔一〕～〔四〕」⁶⁴⁾において、「植民地」という属性を議論することなく、「筆者が植民地に割合多くの縁故を持つ」（「我が植民地に於ける聚落原型に就いて〔一〕」17頁）という偶発的動機から説明している点に垣間見ることもできる。

1937年刊行の著書『植民地理』の冒頭で

は、さすがに「我々は東亜諸民族の盟主として彼等を率ゐて東亜諸般の経営に邁進すべき責務を擔つて居る」と記すが、その執筆動機はやはり「植民地的要素の比較的濃厚なる余が過去現在の生活環境」⁶⁵⁾にあると述べている。また、同書も、植民地の本質論自体は矢内原『植民及植民政策』に依拠し、敢えてそこに独自性を打ち出してはいない。そうした淡泊な印象の富田の植民地理学観は、彼の自然科学者としての姿勢につながるのであろうし、そうした時局との適切な距離感が富田の戦後学界活動への復活や、再び東北大学での地形学を主とした教育・研究をいち早く可能にしたともいえるよう。

（4）植民地理学の諸相

1920年代末の武見の矢継ぎ早の論文発表が、日本の地理学界において植民地理学を体系化し、またそれへの関心を高めることにつながったことは疑いない。前述の武見論文とほぼ同期に小樽高等商業学校に奉職していた寺田貞次も、「植民地理に就いて」⁶⁶⁾を発表したが、彼の植民地理学論は、1924年4月からの2年余の欧米遊学⁶⁷⁾にもとづき、当時の欧米地理学界における植民地理の状況を的確に報じたものであった。しかし、管見の限り寺田は、当該稿以外に直接「植民地」を標題にもつ実証あるいは理論研究を発表した形跡がない。しかも、当該稿は「山崎直方追悼記念号」への寄稿論文のため、必ずしも論理性を追究した叙述ではなく、そこから寺田の植民地理学に関する見解や姿勢を汲み取ることも難しい。但し、「日本の如き植民を急務とする國にあつては、あらゆる方面に於て、あらゆる方法を用ゐて、植民地理の研究に努力する事が重要」だとした。そのうえで「夫れには獨逸に於けるが如く植民地理の名目を掲げずとも、各専門家が夫々研究地を選んで調査したならば、充分の効果を擧げる事が出来やう」として、中国、シベリア、カムチャッ

力、南米と併せて「殊に早くより必要を認めながら未だ何等の研究が出来て居ない北方の如き、一漁獵地として放任せずに、一層調査の歩を確實にせん」⁶⁸⁾と述べている。

また、「満洲国」の成立によって、それまで関東州と満鉄附属地に限定されてきた日本の権益が空間的にも拡大したのを承け、土岐章陸軍政務次官が仲介して陸軍省や関東軍および「満洲国」の援助によって、1933年6～10月に早稲田大学教授徳永重康（地質・古生物学）を団長とする大規模な第一次満蒙學術調査団が組織された⁶⁹⁾。その5つの研究班の1つに多田文男の率いた地理学班があり、1937年に「熱河ノ地理」⁷⁰⁾を刊行した。第一篇「地形学的調査」と第二篇「人文地理資料」から成るその内容は、以後増加する占領地調査の先駆だが、それに関与した自然地理学研究者は、植民地や占領地を研究・調査対象とはしても、それと地理学の学問体系との具体的関係を語らなかった。そのためのちに単著⁷¹⁾も刊行した保柳睦美を含め、彼ら自然地理学者の植民地理学観は明らかではない。

日本における植民地理学は、武見や田中の草創期の活躍によって学界の関心を高め、そこに満洲事変を契機とした時勢が影響して活性化した。1935年9月に刊行された角井靖一『飛躍日本の移植民地理』（南光社、1935）は、その冒頭で「特に初等中等教育の教育地理に於ける此の方面（移植民地およびその地理的知識：引用者）は最も重要な部分を占めてゐる」として、「本書は教育的観点から我が移植民の現状及び移植民地の大要をまとめた」もので、「一面移植民より見たる環太平洋地理」として網羅の体裁を採った。そのため地理学における植民地理学の位置づけや参考文献の提示等は割愛している。また、山本三生編『日本地理大系』（改造社、1928～31）や中村道太郎編『日本地理風俗大系』（誠文堂新光社、1935～38）等の好評を得た写真地誌類も、植民地巻を含んでいた。

そして、1940年に『植民地農業—経済地理的研究—』（叢文閣）を上梓した伊藤兆司は、それに先立つ33年刊行の『農業地理学』に準拠しつつ世界の植民地域を通観した。農業経済畑出身の研究者である伊藤は、両著の間に『南洋資源論』（日本評論社、1938）を著し、ヴァイベル（L.Waibel）の訳書『農業地理学の諸問題』（古今書院、1933）を刊行して、帝国日本の南方進出の時勢を反映した研究を展開するなかで『植民地農業』を執筆した。しかし、伊藤自身は、前述した3人の研究者のように、直接に植民地理学を論じず、農業経済地理学における植民地農業の研究という枠組みを越えることがなかった。

前述した1937年を戦時体制への転換点とする日本地理学史では、それ以後特に地政学に関わって多数の成果を生み、しかも対外膨張の基礎知識として侵略対象地域の多数の地誌が生み出されたこと、はいずれも周知の事実である⁷²⁾。

IV. 戦後の移植民研究の展開

(1) 気候馴化論への展開

終戦時に主要な地理学研究室は、地政学をはじめ戦中期の国策へ順応的活動を展開したところを中心に、大きな痛手を被った⁷³⁾。前述の植民地理学に関与した主要な3人の研究者も、地形学研究に復帰した富田を除き、戦後はほとんど著作を残さず、また反動で1950年代以後の地理学においては移植民研究自体が禁忌視された。

戦後の研究動向を概観するため、人文地理学会編『地理学文献目録（各集）』の移植民関係の採録状況を見ると⁷⁴⁾（表1）、終戦直後の移植民研究の衰退は明白であろう。しかも第一集の6編の採録文献中でさえ、日本の旧植民地圏を対象とするものは皆無で、戦前の地理学における植民地研究が終戦とともに終焉を迎え、戦後の研究動向と断絶したことを示している。ところが、低迷する終戦直後

表 1 『地理学文献目録』における移植民関係の項目と採録文献

巻号名	採録年次	移植民関係項目と採録文献
第一集 ¹⁾	1945～51	「人口・植民」章に「植民一般」(採録文献6編)＋「気候馴化」(同6編)を収録。 「歴史地理」章に近代以後の移植民関係文献はなし。
第二集	1952～56	「13 人口・植民」章に「植民・移民」(採録文献52編)を収録。 「27 歴史地理」章に「(10)開拓」(近代関係3編)。
第三集	1957～61	「13 人口・植民」章に「(6)植民・移民」(採録文献35編)を収録。 「27 歴史地理」章に「(13)開拓」(近代関係5編)。
第四集	1962～66	「13 人口」章に「(10)植民・移民」(採録文献35編)を収録。 「27 歴史地理」章に「(6)人口・植民」(採録文献35編)。
第五集	1967～71	「12 人口」章に「(10)植民・移民」(採録文献22編)を収録。 「27 歴史地理」章に「(6)人口・植民」(採録文献47編)。
第六集	1972～76	「12 人口」章に「(12)植民・移民」(採録文献21編)を収録。 「27 歴史地理」章に「(6)人口」(採録文献32編)。
第七集	1977～81	「13 人口」章に「(12)植民・移民」(採録文献16編)を収録。 「29 歴史地理」章に「(7)人口」(採録文献31編)。
第八集	1982～86	「9 人口」章に「(9)植民・移民」(採録文献34編)を収録。 「25 歴史地理」章に「(7)人口」(採録文献24編)。

注：1）現物に第一集とする表記はないが便宜上「第一集」として表記する。

の移植民研究のなかで孤軍奮闘したのが和田俊二であり、『地理学文献目録』第一集で立項された「気候馴化」は、すべて和田の論文が占めることになった。

しかし、和田の研究は、その点数よりも、ラッツェルの生物地理学観にもとづく生態学的生物地理学的重要性を指摘し⁷⁵⁾、生態学との関係づけによって戦後の新しい地理学の動向にコミットしようとした点にこそ意義を見出すべきであろう。また、後述する医学と地理学との関係や、気候学との関係構築にも資する現代的意義までも内包し、その研究上の限界となっていた対象地域の北方への拡大も考慮するならば、今後そこから新たな発展の可能性や方向性を引き出すこともできる。

和田は、1913年大阪市生まれ、37年京都帝国大学文学部史学科地理学専攻を卒業後、同大学副手を経て臨時応召後に発病して兵役免除となり、同志社大学予科講師等を経て、43年彦根高等商業学校講師嘱託（経済地理学ほか）、44年彦根経済専門学校教授（経済地理学ほか）となり、戦後73年まで滋賀大学経済

学部教授の職にあった⁷⁶⁾ 和田の卒業論文は「生駒山脈西斜面に於ける水車の地理学的研究」⁷⁷⁾であったが、兵役免除になって以後は一時オーストラリア研究に取り組み、田中秀作の後任と思われる職域で彦根高等商業学校で気候馴化論に着手した。後年、その博士論文を公刊した『移住と適応』の「はしがき」で、和田はその研究の経緯を「京都大学文学部在学中に、…（中略）…故清野謙次先生の自然人類学の講筵に列し、一九五〇年には…（中略）…久野 寧先生より生理学領域の文献のご指導を仰ぎ、また生理学的高温室実験を見る機会を得た」（4頁）と述懐したが、職場の前任者である田中秀作との関係には言及していない。

和田が田中の先行研究への言及を回避したのは、戦後の地理学界における戦中期の地理学、なかでも地政学に関係した内容への過度なまでの禁忌がその背景にあるように思われる。もちろん、両者が無関係であったとは考え難いが、同じ彦根高等商業学校で経済地理学を担当した田中と和田の気候馴化論を直接

結びつける根拠は見出し得ない。そして、前述のように和田が気候馴化論に取り組んだのは主に戦後だが、後年「和田俊二・富田芳郎・浅井得一らは気候順化の問題を地理学の立場から論じた。しかし、当時、発表された文献の目録（岡田，2006）によると20世紀前半の植民地地理に偏していた」⁷⁸⁾とする和田の研究活動への誤解さえ生んできた。

和田自身も、その著書の副題にあるように「アメリカ大陸熱帯」⁷⁹⁾への移住を主題とし、「わが国においては、第二次世界大戦中にその実践的要請に基いて、若干の、だが重要な医学領域における研究が遂行されたばかりで、地理学領域における研究は従来ほとんど未開拓のままに放置されて来た」⁸⁰⁾とし、戦中期の研究とは一線を画す立場を採った。前述の田中の気候馴化論が「南方馴化」で終止符を打った点、さらに富田のそれも熱帯馴化に重点を置く点⁸¹⁾等を考慮するならば、それを占領地拡大と具体的に関連づけて論じるか否かは別として、和田の論点が戦前の延長上にあることは明白であろう。

和田は、その移植民論の理論的背景を矢内原『植民及植民政策』に求めていたが、移住植民地（労働植民地）と投資植民地（搾取植民地）との区別も、基底において気候馴化能力に起因するという興味深い指摘を行っている⁸²⁾。その論点は今後深め得る内容を含んでいる。但し、熱帯馴化を基礎に立論する彼の議論は、欧米人の体質が高温多湿の熱帯性気候に対応するか、否かに議論が集中しがちで、寒冷地への移住に対する関心は稀薄であった傾向が否めない。そして、彼はその理由を、戦前の伊藤兆司『植民地農業』の試算にもとづき、世界の植民地の気候帯別区分で熱帯のそれが、面積で78%、人口で93%に達することへ求めようとしていた。

また、直接移植民論に関わる論点こそ立てなかったが、能登志雄も戦後の地理学界で気候馴化を論じた1人であった。彼は、東京

帝国大学理学部地理学科卒業後に陸軍気象部技師や南方派遣気象部隊付を務め⁸³⁾、現代的な環境論の立場を採って、前述の『地理学文献目録』では「人類・疾病」章（第三集）⁸⁴⁾や「7 気候・気象」章（第四集）⁸⁵⁾に分類される成果をあげた。しかし、能と和田は各々の研究を相互に引用することさえなかった。

表1において1950年代から60年代前半にかけて、件数的には移植民研究が復興したかに見えるが、継続的な成果の発表は和田の気候馴化論にほぼ限られていた。戦前の植民地理学は、その名称や枠組みが消滅しながらも、和田の気候馴化論を通じて1960年代以後の移植民地理学へと継承されたことになろう。しかし、和田の研究成果は、熱帯医学との関係を重視し、また精力的な研究活動によって質量ともに十分な成果をあげ得たものの、時代的制約による文献研究であったことも加わってか、後年の疾病地理学はもちろん、地理学全体においてもほとんど影響を与えることがなかった。

(2) 移民研究としての復興

戦後日本の地理学界における移植民研究が、前述の文献学的な気候馴化論に限定されたのは、移民自体が「ブラジル移民の細流の上に見出さねばならない」⁸⁶⁾状況に変化したことも一因ではあろう。そこで、地理学における移植民研究も、戦前以来の現状分析から歴史分析へと視角を転じて復興した。地理学研究者による移民研究では、共同研究の一環ながら、谷岡武雄による湖東移民の研究⁸⁷⁾が先駆的な成果の1つであろう。ところが、植民地理学の終焉に加え、移民研究までも沈静化した地理学とは対照的に、隣接分野では1960年にいち早く日露戦後の「満洲」在留日本人研究さえ発表されていた⁸⁸⁾。

地理学における移民研究の沈黙を破り、その本格的端緒を作ったのは、「自由移民大量送出地沖縄県を郷里にもち、また、契約移民

の早期・大量送出地広島県で大学の学部・大学院生活を送った」⁸⁹⁾ 石川友紀であった。海外渡航がようやく解禁された1960年代半ばから移民研究に着手した石川は、まず国内で移民母村の多い広島県⁹⁰⁾や山口県⁹¹⁾の調査を明治・大正期の「戸籍簿」や「除籍簿」等の役場文書を活用して遡及的に進め、特に土地所有や経済状況等の村落構造との関係を究明した。その後、石川は、沖縄からの出移民について、国内移住と海外移住を対照させつつ現状を分析した研究も発表した⁹²⁾、その後積み重ねられて後年『日本移民の地理学的研究』に集成された成果は基本的に歴史地理学的視点に立つものであった。それは、まだ辛うじて移民船による戦前以来の移民形態の残存していた時期においてさえ⁹³⁾、日本国内からの日本人移民に視点を据える限り、政治性を帯びた植民はもちろん、基本的に国家的主権を伴わない移民でさえ、もはや歴史的存在と化しつつあったことを示してもいる。

移植移民研究において海外渡航解禁の与えた影響は大きく、この頃から徐々に隣接分野を含めて移民研究が増加しはじめた⁹⁴⁾。そのすべてを網羅的に紹介・検討する紙幅の余裕を欠くが、地理学でそれを主導してきた石川さえも、そこにおいて「地理学」的枠組みを敢えて主張することのなかった点が、戦前の植民地理学者と異なる点であろう。それは、石川個人の学問的スタンスによるものなのか、学界の学際性浸透の結果であるのか、にわかに判断できないが、そのため戦後の地理学界において「移民地理学」という名称や枠組みは形成されなかった⁹⁵⁾。

また、1980年代から北米の移民農業研究に本格的に着手した矢ヶ崎典隆⁹⁶⁾、ハワイの日系人を取り上げた飯田耕二郎⁹⁷⁾等の地理学の北米移民研究は、当初から歴史地理学的視点に立ちつつ、彼らもまた「移民地理学」といった枠組みを主張することはなかった。一方、隣接分野では1950年代から実証研究を伴

わない帝国主義論等の理論研究が先行していたが、広義の植民地研究が復活し、また70年代にそれが本格化していた⁹⁸⁾。1970年代までの地理学では移民研究こそ一定の成果をおさめたが、植民地研究は依然封印の状況が継続した。1980年代後半には平井松午の北海道移民研究⁹⁹⁾が現れ、内国植民地性を意識した戦後北海道移民研究が本格化した。

(3) 地理学の植民地研究

戦後40年近く封印されてきた日本の地理学界における植民地研究は、戦前の植民地理学や植民政策学が目指した国際的な人口問題としての植民研究ではなく、まずは植民地の地理的事象に関する研究として復活することになった。もちろん狭義の地理学研究者に限定されない周辺領域の研究者による「地理学」的研究も含めれば、前述の植民地研究のなかに関連研究を認めることは可能である。しかし、敢えて狭義の地理学研究者のそれに限定すれば、1985年の水内俊雄による大連の都市形成に関する論文¹⁰⁰⁾がその嚆矢の1つであり、大連の都市人口の変化を民族別居住地分化に関連づけた。当時、都市計画史の観点から精力的に植民地都市を研究していた越沢明が用途地域区分や構造物の配置を問題とした¹⁰¹⁾のに対し、水内は近代都市のインナーシティ問題に関わって都市社会地理学的視点を植民地都市研究に導入した。もちろん、植民地起源都市の多い中国やインドの近代都市研究では、既に民族別居住地分化が主要論点¹⁰²⁾であったことも一因ではあろう。

そうした水内の提示した民族別居住地分化を指標とした植民地都市研究は、その後仁川、京城、台北をはじめとして多数の類例研究を生み出し¹⁰³⁾、地理学における植民地研究が戦後40余年にして復活する契機となった。しかし、民族別居住地分化が生じるには、その民族構成の複雑性と多様性が前提であり、戦前の植民地政策学で提起された搾取・投資

型植民地都市の分析視角としては有効でも、民族構成が単調になりがちな移住型植民地都市の分析に有効とはいえなかった。

そうした植民地都市研究と並び、いま1つ戦後の地理学を代表する潮流が、ポストコロニアリズム論やカルチュラルスタディーズの影響を受けた植民地ツーリズム分析であろう。その地理学的研究の嚆矢を確定することは難しいが、荒山正彦による『鮮満の旅』の分析が先駆作の1つと考えられ¹⁰⁴⁾、その後分析に用いる記録は旅行記録¹⁰⁵⁾、航路案内¹⁰⁶⁾等へと、より多様な媒体へ拡大してきた。

一方、戦前の植民地地理学が人口地理学とともに軸足を置いていた、経済地理学に関する植民地産業の分析では、戦後には樋口節夫の朝鮮ライスマーケット論¹⁰⁷⁾が先駆の1つであろう。植民地朝鮮の米穀経済論は戦前から関連分野で研究が蓄積され、戦後も土地調査事業や、さらには在日朝鮮人起源論との関係でいち早く着目されてきた。但し、地理学全体において産業研究が、かつてほど盛行していないこともあって、樋口のように経済地理学的課題で植民地研究を展開する研究者は多くなかった。

そして、中西僚太郎は、戦後に石田興平の提示した「満洲」地域経済の再生産的経済循環モデルを、遼陽県の「方志」を用いて検証し、1920年代以前には特殊な領有形態も関わって、実は商品流通を通じた日本製品の消費市場という性格が実は稀薄であった点を明らかにした¹⁰⁸⁾。

V. おわりに

本稿では、戦前期に遡及して日本の地理学界における植民地研究への取り組みを時系列的に追究してきた。一般に海外地域研究の盛んな分野の1つとして、地理学と植民地研究は密接に関係していると考えがちである。ところが、戦後日本の地理学界においては長らく植民地研究を禁忌する傾向が強く、それは

戦中期の地政学への過度なまでの反省、批判に関係しているように思われてきた。そうした地政学に関わる戦中期の実学的植民地研究の実態は、近年近代地理学史への関心が高まり、次第に解明が進んだ。

それに対し、本稿で対象とした戦中期を除いた戦前および戦後期の地理学における基礎研究としての植民地研究＝植民地地理学は、忘却の状況にあり、それを見直すことで明らかになった点は以下のように整理できる。

1. 日本における植民地地理学の前史として日清・日露戦後期の植民地獲得時に東京地学協会が、近代地理学としての地誌学の手法を駆使して地誌を編纂していた。しかし、これらは、戦前期の植民地地理学の研究史において、先行研究として位置づけられることはなかった。
2. 人口地理学から発展的に参入した武見芳二が、日本の植民地地理学のいち早い体系化に取り組んだが、系統地理学的な体系化に性急なあまり、地誌的成果を排除した狭小な立場に固執した感が強い。一方、田中秀作は逆に地誌的成果にこそ植民地地理学の本質を見出そうとし、さらに富田芳郎は地形学的な形態論から植民地集落を考察する方法で、それへの接近を図ることになった。
3. 終戦とともに植民地地理学は終焉を迎えて、和田俊二の気候馴化論を除き、戦後の研究者に継承されることはなかった。また、海外渡航の自由化を契機に移民研究が活性化したが、そこに領土性が加味された植民研究への発展は閉ざされ、他分野で植民地研究が本格化した1970年代以後でさえ、地理学では依然として、それを禁忌する傾向が強かった。そして、1980年代半ばからようやく植民地都市研究など、戦前の植民地地理学とは異なる新たな方向で地理学の植民地研究が復活した。

植民地理学の系譜からは、戦前の当事者たちが理論的枠組みの多くを矢内原忠雄らの植民政策学に拠っていたことが明らかとなった。それは植民地の移住型と搾取投資型の二類型論に顕在化し、そののみを見ると植民地理学は植民政策学の亜流に過ぎないという感を抱く。ところが、戦前に植民地理学の体系化に取り組んだ武見のように、人口地理学に軸足を据えつつ人口問題の1つとして植民活動を実証する視点は、開拓地研究という隣接諸学には稀な方向性を明確に内包していた。実際、それによって内地の動向との有機的関係を看過しがちな植民政策学に欠落した研究視角が顕在化し、その結果搾取投資型植民地に偏った研究を是正する一面をもっていた。日本の数少ない移住型植民地の1つである樺太研究において、戦前の地理学的先行研究が豊富であるのも、そうした点に由来するであろう。もし、極論が許されるならば、戦後の植民地研究における帝国主義批判への過度なまでの傾斜は、地政学的研究への猛省によって地理学が植民地研究から遠ざかり、その結果移住型植民地という類型自体が忘却されたことと無縁ではないのかもしれない。

さらに、戦前の植民地理学者の多くは、気候馴化論を重視したが、その議論は1940年代、特に日中戦争から太平洋戦争への移行下で南方占領政策と密接に関係した。そのため気候馴化論は、地政学的な応用研究と混同される傾向が強く、戦後は熱帯労働との関係に関する和田俊二の孤軍奮闘にとどまった。そうした和田の研究を、学界がこれまで等閑視してきたことも、地理学の植民地研究への禁忌が影響しているよう。

そして、本稿では、植民地理学の終焉から約40年間、戦後の地理学が過度なまでに植民地研究を禁忌したのか、について、通説的な地政学への反省という立場を踏襲したまま説明してきた。しかし、それ自体も本来は検証を要する課題であり、他分野が1960年代に植

民地研究を開始し、70年代にはその本格化を遂げながら、地理学がそれに乗り遅れた原因は単に「忌避」で片付けられないであろう。そもそも戦後の地理学では、移民研究でさえ継続的成果の発表は少数の研究者にとどまり、複数の研究者が一定の継続性の下に成果を発表したのは1980年代以後であった。そこには、高校地理の印象から地理学＝グローバルな学問とする通説的理解にも疑問を提起し得る内容さえ含むといえよう。

最後にやや些細な課題ながら、植民地理学の担い手であった田中秀作や富田芳郎は、共に本来植民地研究とは縁遠いはずの自然地理学、特に地形学や、さらには地質学から植民地研究へと転進してきた。実は欧米植民地理学の始祖の1人であるボーマンもまた同様で、彼は当時のアメリカ地理学界の系統の関係で自然地理学のW.M.Davisへの師事を余儀なくされ、パリ平和会議での講演を機に政治地理学へ転向し、それに彼自身の出生地がアメリカ開拓地帯であったという生活体験が相乗して‘The pioneer fringe’研究へとつながったという¹⁰⁹⁾。田中は満鉄勤務、富田は北海道での出生と台湾勤務という点で、各々のライフヒストリーから植民地理学につながる生活体験を見出し得る。しかし、彼らの生涯に、ボーマンのパリ平和会議での講演にあたる直接の学問的転機を見出すことはできなかった。今後地理学史研究との関係で、田中や富田が自然地理学から植民地理学へと転身した要因の解明が進むことも期待したい。

(奈良大学文学部)

〔付記〕

本研究は、平成19年度三菱財団人文科学研究助成金「近代日本における外地－内地間の地域間交流に関する研究」（研究代表者：三木理史）および平成21～24年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）「19～20世紀北東アジア史のなかのサハリン・樺太」（研究代表者：小樽商科大学商学部教授今西 一）の成果の一部である。

〔注〕

- 1) 以下、第二次世界大戦に関わる場合は単に戦前、戦中、戦後等とする。
- 2) その代表的単著のみをあげても、①久武哲也『文化地理学の系譜』地人書房、2000、②Takeuchi, K., *Modern Japanese Geography: An Intellectual History*, Kokon Shoin, 2000、③岡田俊裕『日本地理学史論—個人史的研究—』古今書院、2000、④岡田俊裕『地理学史—人物と論争—』古今書院、2002、⑤源昌久『近代日本における地理学の一潮流』学文社、2003等がある。
- 3) 前掲2) ②pp.122-140。①柴田陽一「小牧実繁の『日本地政学』とその思想的確立—個人史的側面に注目して—」人文地理58-1, 2006, 1-19頁等をあげることができる。また、近年の②小林 茂編『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域—「外邦図」へのアプローチ—』大阪大学出版会、2009年に代表される外邦図に関する関心の高まりも、厳密には地図学史に属する領域ながら同様の傾向にある。
- 4) 日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008。
- 5) 前掲2) の各文献で、基礎研究としての植民地研究に言及したものは、①第7章第5節にほぼ限定されている。また、木村健二「戦前期日本移民学の軌跡」移住研究26, 1989, 10-29頁は断片的ながら、戦前期の植民地理学に言及している数少ない成果である。なお、戦前期における地理学の非植民地圏への移民研究については同稿を参照。
- 6) 岡田俊裕『地理学者の戦時期著作目録』和田書房、2006, 1頁。
- 7) 「日本植民地」の指す地域には、広義と狭義の解釈によって相違があり、それは支配形態と密接に関わっている。前者では占領地や傀儡政権までを含むが、後者では公式植民地（台湾・朝鮮・樺太）、租借地（関東州）、鉄道附属地（南満洲鉄道沿線）、委任統治領（南洋群島）とその前身占領地程度に限定される。本稿では原則として後者の立場を採る。なお、20世紀前半の日本支配地と支配形態は、制度史を目的とした著作ではないが、西澤泰彦『海を渡った日本人 建築家—20世紀前半の中国東北地方における建築活動—』彰国社、1996, 4頁の表0-1および図0-1が最も要を得ている。
- 8) 代表的成果として浅田喬二『日本知識人の植民地認識』校倉書房、1985および浅田『日本植民地研究史論』未来社、1990があり、特に後者第一章では刊行時までの学説史研究批判がなされている。
- 9) 前掲2) ①462-463頁。
- 10) Meyer, H., Dietzel, K.H., Rudolphi, H., Koloniale Studien : *Hans Meyer zum Siebzigsten Geburtstage am 22. D. Reimer*, 1928（筆者未見）。
- 11) Bowman, I., *The pioneer fringe*, American Geographical Society, 1931（Reprint: Books for Libraries Press, 1971）。
- 12) 田中館秀三「植民地理」（講演、印刷）とする記録（①富田芳郎『植民地理』叢文閣、1937, 320頁）があるが、現物は未見。第一世代の植民地理学は主に講義にとどまり、論文化されなかったことが現物対照を困難にしている要因であろう。②田中館秀三「植民地理學上より見たるブラジル移民（其一・二）」地学雑誌535・536, 1933, 427-441頁・498-507頁は数少ない論文化された第一世代の成果で、その冒頭に「人類が1つの土地より他の土地に居住を移動すること」、「新に移動し行く土地とそこに移動し來りて是を開發する人」、「移植民地と母國との連絡」の3点を論ずる地理学が「（移）植民地理学」であるとする簡略な定義を述べている。第一世代の研究の記録は、③武見芳二『植民地理（岩波講座地理学「人文関係緒論」）』岩波書店、1934, 3-5頁を参照。
- 13) 前掲12) ③4頁。
- 14) 前掲2) ④1-3頁。岡田は、日本における近代地理学の成立を地学会『地学雑誌』創刊の1889年に、アカデミー地理学の成立を京都帝国大学文科大学史学科地理学講座設置の1907年に、各々求めている。
- 15) 小川琢治『台湾諸島誌』東京地学協会、1896。
- 16) 東京地学協会編『樺太地誌』大日本図書、1908。

- 17) 東京地学協会編『揚子江流域』東京地学協会, 1912。
- 18) 「兵要地誌」については、源 昌久「日本の兵要地誌に関する一研究」前掲3) ②256-298頁を参照。
- 19) 近代地理学に先立つ伝統的地誌については、石田龍次郎『日本における近代地理学の成立』大明堂, 1984, 9-23頁を参照。
- 20) 前掲3) ②を参照。
- 21) 横山昭市「植民地」日本地誌研究所編『地理学辞典 改訂版』二宮書店, 1989, 313頁。
- 22) 手塚 章「植民地」山本正三・奥野隆史・石井英也・手塚 章編『人文地理学辞典』朝倉書店, 1997, 223頁。
- 23) 浮田典良編『最新地理学用語辞典〔改訂版〕』大明堂, 2003, 137頁。
- 24) ^(ママ) 富田芳郎「植民地」青野壽郎・保柳睦美監修『人文地理事典』古今書院, 1951, 318-319頁。
- 25) 矢内原忠雄『植民及植民政策』有斐閣, 1926, 17頁。
- 26) 前掲12) ③3頁。
- 27) 前掲12) ③4頁。
- 28) 前掲12) ①4頁。
- 29) 前掲12) ①8頁。
- 30) 前掲12) ①9頁。
- 31) 田中秀作『経済地理学汎論』地人書館, 1939, 213頁。
- 32) 前掲31) 213頁。
- 33) 前掲31) 214頁。
- 34) 田中 薫「植民地理学に就いて」拓殖研究(神戸商業大学拓殖研究會) 1, 1935, 39頁。
また、その経済地誌学との関係は、田中薫「アウスランドクンデと経済地誌学」国民経済雑誌(神戸商業大学) 58-4, 1935, 47-59頁を参照。
- 35) 前掲6) 183頁。
- 36) ①武見芳二「沖縄出移民の経済地理學的考察(上)」地理学評論4-2, 1928, 1-17頁,
②武見芳二「沖縄出移民の経済地理學的考察(下)」地理学評論4-3, 1928, 12-47頁。
- 37) 前掲36) ①2頁。
- 38) ①武見芳二「樺太入移民の経済地理學的考察(上)」地理学評論4-9, 1928, 37-55, ②武見芳二「樺太入移民の経済地理學的考察(下)」地理学評論4-10, 1928, 34-59頁。
- 39) Bowman, I., "The scientific study of the settlement" *The Geographical Review*, 16, 1926, pp.647-653.
- 40) 学際的な樺太研究の系譜は①三木理史「20世紀日本における樺太論の展開」地理学評論81-4, 2008, 197-214頁を参照。樺太移植民に関わる最初の本格的な地理学的研究は、1926年夏の30日間の現地調査を踏まえて民族別に集落地理学的特徴を論じた②小田内通敏「村落を通じての樺太の生活観」地理学研究3-7, 1926, 3-8頁であった。その後、それまでの停滞をよそに1920年代末から人口地理学を中心に大きく開花し、季節人口変動の大きさを気候との関連から考察した③石井逸太郎「樺太の気候と人口の動静」地理学評論3-2, 1927, 36-47頁がそれに先鞭をつけ、ついで民族・職業・地域分布・季節性・産業(就業)との関係を体系的に論じた前掲38) ①・②, さらに1920・25年度の『国勢調査報告』を用いて、よりミクロな町村別人口増減を整理・考察した④安藤鏗一「樺太の人口一特に自大正九年至昭和五年の各町村に於ける人口増減を中心として一」地理教育22-3, 1935, 7-13頁が発表された。そして、ほぼ同時期に安藤は⑤安藤鏗一「樺太のバルブ・製紙工業の立地論的考察」京都帝国大学文学部地理学教室編『地理論叢』第6輯, 古今書院, 1935, 1-22頁も著した。その後、再び集落研究が活性化し、⑥竹内常行「樺太農業聚落の分布、發達、形態の研究」地理学評論11-11, 1935, 25-39頁, ⑦小寺廉吉「樺太『オタスの杜』の土人住居(1)」民家(民家研究会) III-12, 1939, 169-170頁, ⑧小寺廉吉「樺太『オタスの杜』の土人住居(2)」民家IV-1, 1939, 3-6頁等の多数の論文が蓄積された。また、前掲16) について⑨大野東雲『樺太地誌』古今書院, 1935(復刻:1977, 国書刊行会)も刊行され、樺太への注目が高まった。
- 41) 前掲38) ②57頁。

- 42) 武見芳二「我が植民地に於ける内地人入移民」地理学評論5-2, 1929, 29-43頁。
- 43) 前掲42) 29頁。
- 44) 前掲12) ③ 4頁。
- 45) 東京文理科大学編『東京文理科大学・東京高等師範学校・東京第一臨時教員養成所一覽(各年度)』(国立国会図書館所蔵)。
- 46) 竹内啓一・正井泰夫編『地理学を学ぶ』古今書院, 1986, 14頁。
- 47) 「田中秀作教授略歴／田中秀作教授著作目録」田中秀作教授古稀祝賀會編『田中秀作教授古稀記念 地理學論文集』柳原書店, 1956, 3-11頁。
- 48) ①田中秀作「満洲と蒙古との資料」歴史と地理(史學地理學同友會) 2-3, 1918, 124-127頁。田中は, ②田中秀作「谷の形に就いて(上)」歴史と地理1-3, 1917, 67-69頁, ③田中秀作「谷の形に就いて(下)」歴史と地理1-4, 1918, 37-43頁にも寄稿し, こちらは田中の旧来の専門であった地形学に関する内容である。
- 49) 田中秀作「満洲の火山に就いて」地球1-3, 1924, 41-45頁。
- 50) ①田中秀作「ブラジル高原と農牧業〔上〕」地理教育13-5, 1931, 1-6頁, ②田中秀作「ブラジル高原と農牧業〔下〕」地理教育13-6, 1931, 41-48頁。
- 51) 田中秀作「東阿の新市場エティオピア」彦根高商論叢12, 1932, 95-123頁。
- 52) ①田中秀作「我國民の向外性と植民地理教育」彦根高商論14, 1933, 1-31頁。「向外性」議論は, その後類型論としての「對外発向型」へと進み, ②田中秀作「植民発向型より見たる日本民族の對外発展に就いて」彦根高商論叢17, 1935, 185-206頁, ③田中秀作「植民地理上より見たる對外发向型に就いて(豫報)」京都帝國大學文學部地理學教室編『地理論叢』第7輯, 1935, 177-189頁等を生み出した。なお, 戦時体制前後の田中の「植民地理」学論は, ④田中秀作「移植民の發向と地理的制約」奈良地理學會々報1, 1937, 2-9頁に最も簡潔明瞭に示されているといえよう。
- 53) ①田中秀作「同氣候帯に於ける氣候順應と植民活動」彦根高商論叢18, 1935, 239-267頁。ほかに②田中秀作「植民地理上より見たる氣候順應」海外事情研究(彦根高等商業學校海外事情研究會) 3, 1935, 27-30頁があげられる。
- 54) ①田中秀作「日本民族の南方馴化に就いて」彦根高商論叢32, 1942, 119-132頁。②田中秀作「日本民族の南方馴化問題」東洋(東洋協會) 46-2, 1943, 91-97頁。
- 55) 前掲47)。
- 56) 村田貞蔵「富田芳郎君の逝去を悼む」地理学評論56-5, 1983, 308-310頁。
- 57) その処女作と思われる論考は, 富田芳郎「軟質砂岩の機械的分析に就て」地質古生物教室邦文報告(東北帝国大学理学部) 6, 1925(筆者未見)である。
- 58) 富田芳郎「自序」富田芳郎『台湾地形発達史の研究』古今書院, 1972, 1頁。
- 59) 富田芳郎・渡辺久雄「坪頂台地の地形に就いて」台湾地形記事2, 1931(筆者未見)。
- 60) 富田芳郎「南部台湾の一部に於ける集居型農村聚落とその経営景」地理学評論 9-7, 1933, 7-38頁。富田は, 奈良に在職中の1929年にミシガン大学のR.B.Hallを案内した際, 集落 調査に関心をもったと述懐している(前掲58) 3頁)。
- 61) その内容は, ようやく1972年に富田芳郎『台湾地形発達史の研究』古今書院, 1972として公刊された。
- 62) 前掲58) 1頁。「台湾地形発達史」に結実する地形研究は日本學術振興會研究費を受け, 「台湾軍司令部に交渉して, 地形調査(実はこの項目がないため測量として)の調査許可證」(前掲58) 1頁)の発給を得て実施したとしている。なお, 「台湾地形発達史」に至る中間報告的論文として, 富田芳郎「台湾に於ける地形面の対比に就いて」日本學術協會報告14-3, 1939, 23-27頁がある。
- 63) 唯一例外的な論考として, 富田芳郎「海南島の地形学的課題」地理学評論20-2, 1944, 1-14頁がある。その冒頭で彼は, 「昭和16年の春, 筆者は臺北帝大學術調査團の一員として本島(海南島:引用者)を一巡したが, その目的及び調査日程には, 軍の

- 要望する地下資源の探査といふことが多分に織込まれたこと、治安の関係によつて、地形學的な證査などは到底十分には出来なかつた」が、「日頃馴れ親しんでゐる臺灣の地形を見る眼からは、頗る取り付き難き點多く、…（中略）…興味も亦殊の外深く感ぜられた」（同1頁）と記している。
- 64) 地理教育19-5・19-6・20-3・20-4, 1938～39, 17-23・31-37・32-37・38-40頁。
- 65) 前掲12) ①1頁。
- 66) 寺田貞次「植民地理に就いて」地理学評論6-7, 1930, 73-80頁。同号は「山崎直方博士記念論文集」となっている。
- 67) その遊学記録が寺田貞次『世界地理行脚』古今書院, 1929である。
- 68) 前掲66) 79頁。
- 69) 第一次満蒙學術調査團編『第一次満蒙學術調査研究團報告 第一部』第一次満蒙學術調査團, 1935, 1-4頁。
- 70) 前掲69) 第三部, 1937。
- 71) 保柳睦美『北支・蒙古の地理—乾燥アジアの地理學的諸問題—』古今書院, 1943。刊行は1943年だが、その調査は38年以来という。
- 72) それらの書誌情報は、前掲6), ①岡田俊裕「戦時期日本の地理学・地理教育を掘り起こす(1)～(6) 地理学者・地理教育者の勤務先一覧」地理52-2～7, 2007等で大勢を知ることができ、また②岡田俊裕『近現代日本地理学思想史：個人史的研究』古今書院, 1992で個人史としても検証されている。さらに国策との関係は、③柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割—総合地理研究会と陸軍参謀本部—」歴史地理学49-5, 2007, 1-31頁を参照。
- 73) その典型である旧京都帝国大学文学部地理学教室から京都大学文学部地理学教室の再興は、京都大学文学部地理学教室編『京都大学文学部地理学教室百年史』ナカニシヤ出版, 2008, 14-17頁を参照。
- 74) 人文地理学会編『地理学文献目録』は、各集によって採録項目や基準に若干の変更が加えられており、文献数の絶対数のみから研究状況の盛衰を推し量ることは必ずしも適切ではない。表1の数値もあくまで目安である。
- 75) 和田俊二『移住と適応—熱帯気候馴化の研究—』古今書院, 1963, 9-22頁。
- 76) 和田俊二「経歴と著作目録」彦根論叢（滋賀大学経済学会）162・163, 1973, 207-212頁。
- 77) それは、和田俊二「生駒山脈西斜面に於ける水車の地理学的研究」京都帝国大学『地理論叢』第9輯, 1937, 223-261頁として公表されている。
- 78) 吉野正敏『気候学の歴史—古代から現代まで—』古今書院, 2007, 374頁。
- 79) ①和田俊二『移住と適応』古今書院, 1963で論じた総論の内容を承けた実証研究として、のちに②和田俊二『熱帯の開拓と移民—熱帯アメリカ開拓史上における労働力気候適応の研究—』風間書房, 1977を刊行した。
- 80) 前掲79) ①3頁。
- 81) 前掲12) ①63-82頁。
- 82) 前掲79) ①38頁。
- 83) 「能 登志雄教授 略歴」能教授退官記念事業実行委員会編『能 登志雄教授記念論文集』能教授退官記念事業実行委員会, 1975。
- 84) Noh, T., “Acclimatization as a Problem of Geography” 東北大学理科報告 第7輯（地理学）9, 1960, 1-9頁。
- 85) 能 登志雄『気候順応（グローバルシリーズ）』古今書院, 1966。
- 86) 前掲79) ①3頁。
- 87) ①谷岡武雄「湖東移民村の地理的環境」立命館大学人文科学研究紀要14, 1964, 1-24頁, ②谷岡武雄「湖東移民の地理的考察」立命館大学人文科学研究紀要14, 1964, 129-177頁。
- 88) 今井庄次「日露戦前後満州在留日本人の分布状態」歴史地理89-3, 1960, 41-53頁。
- 89) 石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹書林, 1997, まえがき3頁。
- 90) 石川友紀「広島県南部口田村契約移民の社会地理学的考察」史学研究99, 1967, 33-52頁（のち前掲89) 第5章に収録）。

- 91) 石川友紀「山口県大島郡久賀村初期ハワイ契約移民の社会地理学的考察」地理科学7, 1967, 25-37頁(のち前掲89)第7章に収録)。
- 92) 石川友紀「海外移民と国内移住—沖縄勝連村浜比嘉島比嘉の場合—」地理学評論41-9, 1968, 585-593頁(のち前掲89)第11章に収録)。
- 93) 戦前以来の移民船による移民形態の南米移民は、1973年3月に大阪商船三井船舶所有の「ぶらじる丸」の日本帰着で終焉を迎えた(山田廸生『船にみる日本人移民史—笠戸丸からクルーズ客船へ—(中公新書1441)』中央公論社, 1998, 227頁)。
- 94) 地理学の石川と並んで、戦後いち早く移民史研究に携わった研究者に児玉正昭がおり、その主要な成果を後年①『日本移民史研究序説』溪水社, 1992に集成した。なお、隣接分野における移民研究の成果は、さしあたり②移民研究会編『日本の移民研究—動向と文献目録—Ⅰ: 明治初期—1992年9月』明石書店, 2008(初版: 日外アソシエーツ, 1994)を参照。
- 95) 日本力行会で、長らく移民事業に携わった永田 綱が、日本に「植(原著では殖)民学」講座はあっても、移民学講座は形成されなかったと指摘する(永田 綱『信濃海外移住史』信濃海外協会, 1952, 317頁)点では、植民と移民の関係を考えるうえで示唆的である。
- 96) 主要な研究成果は、矢ヶ崎典隆『移民農業—カリフォルニアの日本人移民社会—』古今書院, 1993に集成されている。
- 97) 主要な研究成果は、飯田耕二郎『ハワイ日系人の歴史地理』ナカニシヤ出版, 2003に集成されている。
- 98) 隣接分野における植民地研究の近年における総括は前掲4)を参照。
- 99) ①平井松午「徳島県出身北海道移民の研究—とくに初期移民の輩出過程および後続移民との結び付きについて—」人文地理38-5, 1986, 1-21頁を先駆として、近年まで多数の成果を発表しているが、その主な書誌情報は②平井松午『近代北海道の開発と移民の送出構造(札幌大学経済学部附属地域経済研究所Booklet6)』札幌大学経済学部附属地域経済研究所, 2006, 48頁を参照。
- 100) 水内俊雄「植民地都市大連の都市形成—1899~1945年—」人文地理37-5, 1985, 50-67頁。
- 101) 越沢 明『植民地満州の都市計画』アジア経済研究所, 1978ほかがある。
- 102) 上海バンドの民族別居住地分化論はその典型であり、水内の研究と刊行は前後するが、①村松 伸『上海・都市と建築 一八四二—一九四九年』PARCO出版, 1991があり、その内外の研究史も同書を参照。また、インドについては、②飯塚キヨ『植民都市の空間形成』大明堂, 1985を参照。
- 103) ①尹 正淑「仁川における民族別居住地分離に関する研究」人文地理39-3, 1987, 87-101頁, ②李 恵恩「1930年~1935年の京城府(ソウル)における民族別居住地分化の変遷」歴史地理学160, 1992, 2-20頁, ③葉倩璋「日本植民地時代における台北の都市計画—統治政策と都市空間構造の変化—」経済地理学年報40-3, 1994, 202-219頁等があり、隣接分野における同種の観点からの研究も含めればさらに多数にのぼる。
- 104) 荒山正彦「戦前期における朝鮮・満洲へのツーリズム—植民地視察の記録『鮮満の旅』から—」関西学院史学26, 1999, 1-22頁。
- 105) ①内田忠賢「東京女高師の地理巡検—1939年の満州旅行(1)—」お茶の水地理42, 2001, 31-36頁, ②内田忠賢「東京女高師の地理巡検—1939年の満州旅行(2)—」お茶の水地理43, 2002, 25-32頁。
- 106) 荒山正彦「大阪商船と近代ツーリズム—二つのツーリズム空間という視点から—」人文論究(関西学院大学)57-3, 2007, 1-24頁。
- 107) 樋口節夫『近代朝鮮のライスマーケット』海青社, 1988年。
- 108) 中西僚太郎「1900~1920年代の『南満洲』における地域経済—遼陽県の輸出入品の分析—」千葉大学大学院自然科学研究科地理学研究報告17, 2006, 31-44頁。
- 109) Martin G.J., *The life and thought of Isaiah Bowman*, Archon Books, 1980.

A Study of the Relationship between the Development of Colonial Geography and Colonial Studies in Japan

MIKI Masafumi

This paper clarifies the characteristics and importance of geographical studies in interdisciplinary colonial studies by considering geographical studies on colonial areas from pre-World War II to recent times. Colonial geography means the primary studies of colonies in geography. The contents of this study can be summarized as follows:

1. The Tokyo Geographical Society edited the geographical descriptions of colonies on the basis of regional geography in modern geographical systems. Although these have not been considered as the results of colonial geography, the author considers it to be apt to be pre-historical.
2. TAKEMI Yoshiji who participated in colonial geography as a population geographer was a specialist in this area who struggled with its systematization. However, he persisted in his attempts to exclude the regional geographical results because his stance was to quickly systematize colonial geography. While, TANAKA Shusaku tried to discover the principle of the colonial geography in regional geographical results. TOMITA Yoshiro studied colonial settlements as the basis of geomorphology.
3. Colonial geography ceased to exist at the end of World War II, and a few geographers did not succeed to exist for the acclimatization studies by WADA Shunji in post-World War II. Although migration studies have been activated in geographical societies by the liberalization of going abroad in Japan, they have been unable to develop colonial studies. Although colonial studies have been activated by other researchers except for geographers since the 1970s, geographical studies have tended to avoid them. Finally, geographical studies of colonies started to revive studies of colonial cities etc. as new trend which were different from the colonial geography in the pre-World War II in the latter half of the 1980s.

Colonial geography had a characteristic that was lacking in colonial political studies as studies of reclaimed land which developed from the population geography. This is considered to play an important part in compensating for the loss and correcting of colonial political studies.

Because the acclimatization studies in which some geographers were interested in pre-World War II times were closely related to Japanese military invasion policies for south eastern Asia and the Pacific areas in World War II, many geographers have tended to regard them as geopolitics in Post-World War II. It is expected that acclimatization studies will be developed by reconsidering the relationship between medicine, bioclimatology, ecology and geography, and expanding the northern areas after this.

The author has commonly explained that many geographers avoided colonial studies because they criticized geopolitics in World War II in this paper. However, its explanation will have to be reconsidered primarily. Although many researchers excluding geographers started to study colonial history in the 1960s, the author considers that it is impossible to find the real cause as to why geographers have avoided it. Such an issue is a task for future studies to resolve.

Key words: colonial geography, TAKEMI Yoshiji, TANAKA Shusaku, Tomita Yoshiro, acclimatization study